

Kansai Economic Insight Monthly

2025/6/26

Vol.146 June

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次	
要旨	1
6月の総括判断及び項目別動向	2
EXPO2025 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
景況感	12
外需関連	14
中国景気モニター	17
S-APIR 指数からみた日次景気動向	23
主要月次統計	24-25
Release Calendar	26

要旨

景気は現況悪化、先行きは改善から足踏みへ：

物価の高止まりと米国の関税政策変更が先行きリスク要因

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差が小幅プラスとなったが、7カ月後方移動平均がマイナスとなった。基調判断を上方修正する基準をみたしていなかったため、前月と同様に「悪化」とした。
- ✓ 先行きについては、関西CLIは当月の前月差がマイナス、3カ月後方移動平均も悪化したため、基調判断を「改善」から「足踏み」へと下方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **EXPO2025**の来場者数は5月31日に18.8万人と過去最高を記録した。入場チケット販売数は会期中に約500万枚を超え、多様な券種により堅調に推移している。今後は夏パスの販売促進に加え、海外来場者に対するプロモーションの強化が必要となろう。
- ✓ **生産・労働関連**のうち、4月の生産は機械関連業種が増産となったこともあり6カ月ぶりに前月から上昇した。しかし、1-3月平均と4月を比較すると緩やかな回復にとどまっており、依然弱含んでいる。同月の失業率は3カ月ぶりに改善。就業者数と労働力人口はともに増加し、足下では雇用情勢が持ち直している。3月の現金給与総額は名目賃金が5カ月ぶりに3%台を下回り、このため実質賃金も2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ **内需関連**のうち、4月の大型小売店販売額は2カ月連続で前年を下回った。同月の新設住宅着工戸数は建築基準法改正の影響により6カ月ぶりに減少。また、公共工事出来高は9カ月連続で前年を下回った。5月の公共工事請負金額も7カ月連続で前年を下回っており、低迷が続いている。
- ✓ **景況感**をみれば、5月の景気ウォッチャー現状判断DIは5カ月ぶりの改善。大阪・関西万博の開幕で、インバウンドや来場者が増加した影響が表れた。また、先行き判断DIは万博効果の期待もあり3カ月ぶりの改善となった。
- ✓ **外需関連**では、5月の輸出は8カ月連続で前年比増加したものの、輸入が3カ月ぶりに減少し、貿易収支は4カ月連続で黒字となった。同月の関空経由の外国人入国者数は中国の労働節やスクールホリデーで訪日旅行需要が高まった影響もあり、5月として過去最高値を更新した。
- ✓ **中国経済**は、5月の生産の回復ペースは減速がみられるが消費の回復は加速した。しかし、物価、不動産市場は引き続き低迷、雇用情勢の改善もみられない。中国当局は内需拡大対策を実施しているが、効果は限定的。足下、消費者心理の低下に加え、長引く景気低迷で家計の節約志向が強まっている。

【6月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は悪化だが、先行きは改善から足踏みを見込む。**

4月と5月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は4月に6カ月ぶりの増産だが、小幅の回復にとどまった。**雇用**情勢は持ち直している。足下4月では就業者数と労働力人口いずれも増加し、就業率も上昇した。**小売**は2カ月連続で前年を下回った。4月は前月に引き続きインバウンド消費の鈍化が百貨店売上の伸びを押し下げたためである。**景況感**については、5月は大阪・関西万博の開幕でインバウンドや来場者が増加したこともあり、5カ月ぶりに改善した。**貿易収支**をみれば、5月は4カ月連続で黒字となった。輸出は小幅増加にとどまったが、輸入が減少したためである。**中国経済**は、5月の生産の回復ペースは減速がみられるが消費の回復は加速した。しかし、物価、不動産市場は引き続き低迷しており、雇用情勢の改善もみられない。

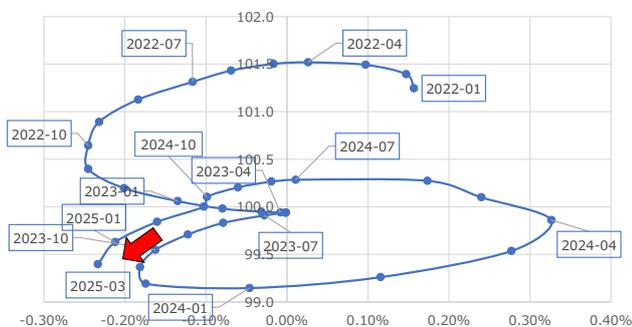
先行きについては、米や食料品などの物価の高止まりに加え、米国の関税政策変更に伴う不確実性の高まりがリスク要因となる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

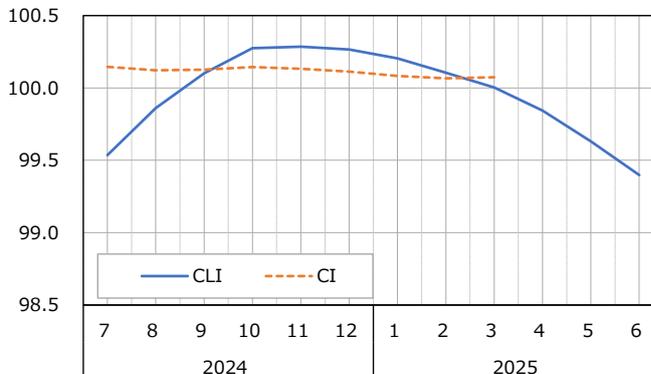
各項目	2024年						2025年					判断基準系列	上向き	下向き	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月				5月
生産	↓	↑	↓	↑	↑	↓	→	→	→	↓	↑	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↓	↑	↓	↑	↑	→	↑	↑	↓	↑	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↑	↑	↑	↑	→	↑	↑	↑	→	→	↓	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	→	→	→	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↓	→	→	↑	→	↓	↓	→	↓	↓	→	↓	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↑	→	→	→	↑	↑	↑	↓	↓	↓	→	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	→	→	↓	→	→	↓	→	↓	↓	↑	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	→	↓	→	↓	→	↑	→	↑	↓	↓	→	↑	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↓	→	↓	↓	→	→	↑	↑	→	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～25年3月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年6月～25年6月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。なお、CLI の指数は 2018 年 1 月～25 年 3 月までのデータで計算されている。

【EXPO2025 モニター】

2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、6 月 24 日現在の大阪・関西万博累計一般来場者数(速報値)は 797.8 万人だった。開幕から 73 日が経過し、協会が目標とする来場者数 2,820 万人に対して、達成率は 28.3%である。

日次ベースの来場者数(一般)をみると、5 月 31 日(開幕 49 日目)に来場者数 17.0 万人と過去最高を更新した。しかし、目標来場者数を達成するための平均来場者数 15.3 万人を超えた日数はこれまでで 3 日しかない。足下 6 月 24 日は 10.5 万人となっている。

週次ベースで 1 日あたり来場者数をみると、第 7 週(5/25-31)に 13.4 万人とピーク、以降減少傾向で推移した。しかし、足下の第 10 週(6/15-21)は 13.1 万人で前週比+7.0%と 3 週ぶりに増加に転じた。ただし、来場見込み 2,820 万人を達成するための平均必要来場者数 15.3 万人には 2.3 万人不足している。

＜入場チケット販売数＞

入場チケットの累計販売状況(6 月 20 日現在)は、1,468.8 万枚で、会期間中に 499.6 万枚が販売された。協会が目標としている販売枚数 2,300 万枚に対して、達成率は 63.9%である。

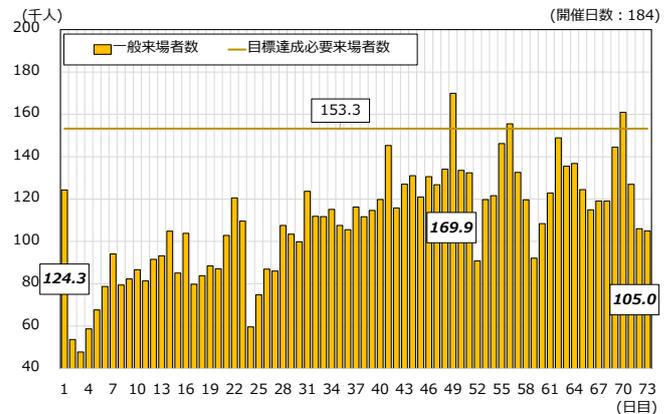
会期中販売枚数のうち、一日券(平日券、夜間券含む)364.1 万枚、通期パス 31.5 万枚、夏パス 8.8 万枚が販売された。通期パスの割引期間が 5 月で終了したものの、今後は夏休み期間(7 月 19 日~8 月 31 日)に安価で入場できる夏パスの販売動向が目標達成のカギとなろう。

＜トピック：万博 ID ベースでの海外来場者数＞

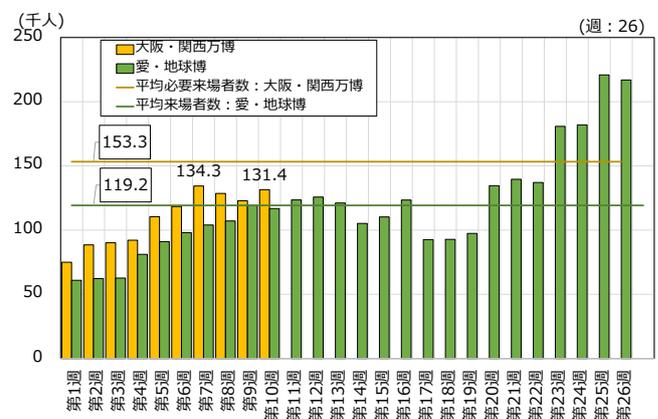
6 月 23 日に協会が開催した定例理事会によると、開幕から 6 月 12 日までのチケット券種別来場実績のうち「大人(万博 ID あり)」は 53.2%で、うち国内来場者は 91.0%、海外来場者は 9.0%だった。同日の累計一般来場者数(643.6 万人)には万博 ID なしや中人、小人も含まれているため、正確な海外来場者の推計には注意が必要である。これについては、今後の課題となろう。引き続き海外に対する来場呼びかけ、

特に長期滞在型の欧米地域への呼びかけが重要となろう。

大阪・関西万博の来場者数：日次ベース



大阪・関西万博と愛・地球博の来場パターンの比較：週次ベース



(注)大阪・関西万博の会期日数は 184 日で、目標入場者を実現するには 1 日当たり平均 15.3 万人の一般来場者数が必要である。なお、愛・地球博では累計来場者数は 2,205 万人で、1 日当たりの平均来場者数は 11.9 万人であった。

(出所) 協会公表資料より作成

入場チケットの累計販売数 (2025 年 6 月 20 日現在)

	累計チケット販売枚数	うち、会期前販売枚数	うち、会期中販売枚数
合計	14,687,992	9,692,401	4,995,591
一日券	8,874,210	7,613,333	1,260,877
平日券	1,722,482	-	1,722,482
夜間券	657,690	-	657,690
特別割引券	297,871	74,700	223,171
通期パス	372,624	57,866	314,758
夏パス	122,697	34,507	88,190
3歳以下無料券	210,864	53,151	157,713
一般団体割引券	217,268	45,003	172,265
前期学校団体割引券	401,620	23,289	378,331
後期学校団体割引券	10,058	4,428	5,630
こども招待一日券	235,629	222,750	12,879
大人招待一日券	9,345	7,740	1,605
開幕券	454,949	454,949	0
前期券	1,100,685	1,100,685	0

(出所) 博覧会協会公表資料より筆者作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

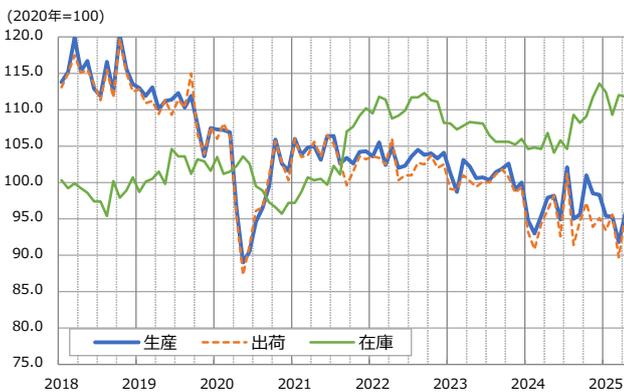
4月の関西の生産は6カ月ぶりの増産となった。しかし、1-3月平均と4月を比較すると小幅上昇にとどまった。

<関西>

関西4月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は95.8で前月比+4.4%上昇し、6カ月ぶりの増産となった(前月:同-3.7%)。4月の生産を1-3月平均と比較すると+0.5%上昇だが、緩やかな回復にとどまっている(1-3月期:前期比-3.9%)。近畿経済産業局は4月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。業種別にみれば、汎用・業務用機械、生産用機械、輸送機械等の9業種が増産となった。一方、電気・情報通信機械、金属製品や電子部品・デバイス等の6業種が減産した。

4月の出荷は95.4で、前月比+6.4%と2カ月ぶりの上昇。一方、在庫は111.8で同-0.2%と2カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同-6.2%、在庫:同+2.5%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年4月)



関西業種別生産の動向(2025年4月)

	業種	前月比: %
増産	汎用・業務用機械	24.2 4カ月ぶり
	生産用機械	18.5 6カ月ぶり
	輸送機械	11.4 3カ月ぶり
減産	電気・情報通信機械	-9.8 3カ月ぶり
	金属製品	-7.4 3カ月ぶり
	電子部品・デバイス	-3.3 2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

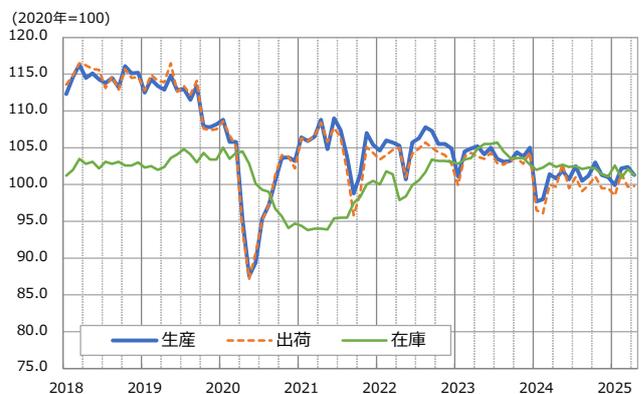
<全国>

全国4月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は101.3であった。前月比-1.1%低下し、3カ月ぶりの減産となった(前月:同+0.2%)。4月は1-3月平均比-0.2%低下した(1-3月期:前期比-0.3%)。業種別にみれば、生産用機械、食料品・たばこや化学(除、無機・有機化学)等の8業種が減産となった一方、電子部品・デバイス、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械等の7業種が増産した。経済産業省は4月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

4月の出荷は99.8で前月比+0.1%と小幅ながら2カ月ぶりの上昇。一方、在庫は101.3で同-0.8%と2カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同-1.8%、在庫:同+1.2%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、5月は前月比+9.0%と増産が、6月は同-3.4%と減産が予測されている。米国の関税政策変更による不確実性は依然として高く、生産が押し下げられるリスクに注視が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年4月)



全国業種別生産の動向(2025年4月)

	業種	前月比: %
増産	電子部品・デバイス	5.1 3カ月連続
	汎用・業務用機械	3.0 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	2.2 2カ月ぶり
減産	生産用機械	-8.7 3カ月ぶり
	食料品・たばこ	-4.5 2カ月連続
	化学(除、無機・有機化学)	-4.1 4カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

4月の完全失業率は関西が3カ月ぶりに低下した一方、全国は前月から横ばいとなった。関西は足下では雇用情勢が持ち直している。

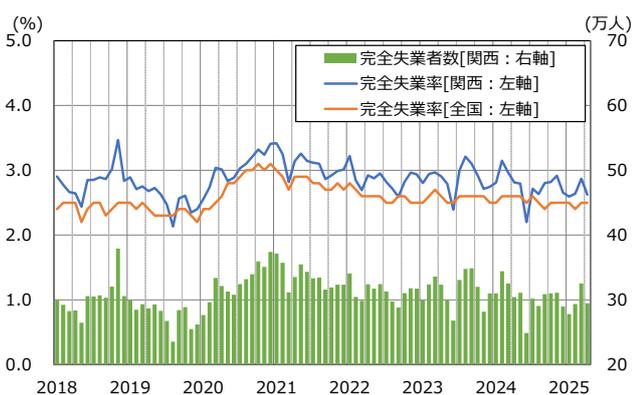
<関西>

関西4月の完全失業率は2.6%と前月差-0.2%ポイント低下し、3か月ぶりに改善した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は29万人で同-3万人と3か月ぶりに減少した。就業者数は1,092万人で同+27万人、労働力人口は1,122万人で同+25万人、それぞれ2か月ぶりに増加した。非労働力人口は666万人で同-26万人と2か月ぶりに減少した。

4月を1-3月平均と比較すると、就業者数が+14万人(1-3月期:前期差+5万人)、労働力人口が+15万人(1-3月期:前期差+3万人)それぞれ増加した。

失業率は前月より改善し、就業者数と労働力人口は大幅に増加した。また、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+1.5%ポイントの61.1%と2か月ぶりに上昇し(3月:59.6%)、再び60%を上回った。足下では雇用情勢が持ち直している。

完全失業率の推移(2018年1月~25年4月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国4月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.5%で前月から横ばいとなった。完全失業者数は176万人で同+3万人

と2カ月連続で増加した。一方、就業者数は6,804万人で同-4万人、労働力人口は6,979万人で同-2万人、いずれも3カ月連続で減少した。非労働力人口は3,986万人で同-8万人と3カ月ぶりに減少した。就業率は62.1%で前月差+0.0%ポイントとわずかに上昇した(3月:同-0.1%ポイント)。

(3) 求人倍率

4月の有効求人倍率は関西、全国いずれも前月から横ばいとなった。また、雇用の先行指標である新規求人倍率は関西、全国いずれも2か月ぶりに低下した。

<関西>

関西4月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.16倍で前月と同水準となった。有効求人数は前月比-0.4%と、有効求職者数は同-0.7%と、それぞれ3カ月連続で減少した。前者と後者の減少幅が同程度のため、倍率は変わらなかった。

府県別で見ると、滋賀県、奈良県、和歌山県は上昇した一方、京都府、大阪府、兵庫県は横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
3月	1.26	1.16	1.01	1.29	1.23	1.00	1.16	1.12
4月	1.26	1.16	1.02	1.29	1.23	1.00	1.19	1.14
前月差	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.03	0.02

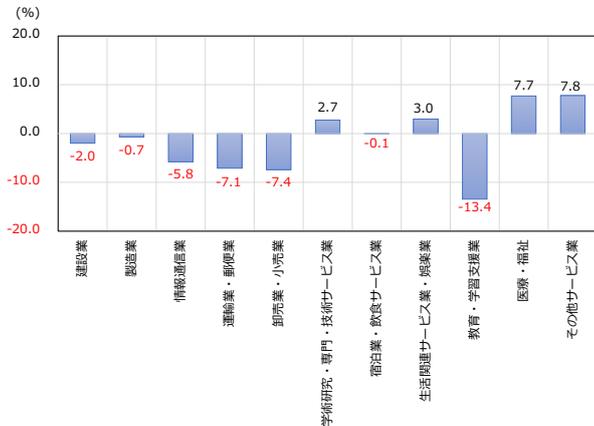
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西4月は2.22倍で前月差-0.14ポイントと2か月ぶりに低下した。新規求人数は前月比-1.7%と2か月ぶりに減少した一方、新規求職者数は同+4.4%と3か月ぶりに増加したためである。

4月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業と医療・福祉業は前年同月比増加に転じた。また、その他のサービス業は2カ月連続で増加が続いている。宿泊業・飲食サービス業は再び減少に転じたが、減少幅は小幅にとどまった(3月:

前年同月比+29.2%)。一方、建設業は11カ月連続、卸売業・小売業は18カ月連続で減少が続いている。

産業別新規求人数の前年同月比(2025年4月)

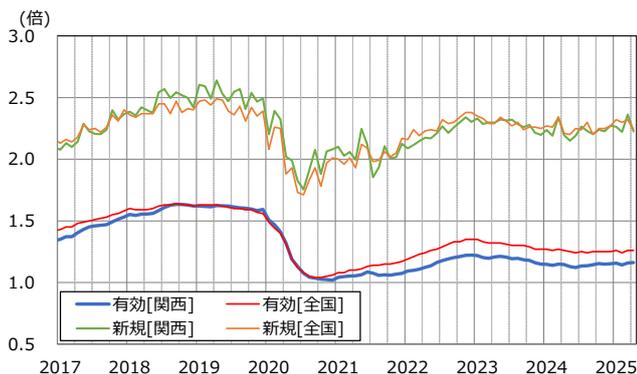


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月と同水準となった。新規求人倍率は2.24倍で同-0.08ポイントと2カ月ぶりに低下した。関西と全国いずれも、新規求職者数の伸びに対して新規求人数の伸びが下回っている。先行きについては、米国関税政策変更により、自動車関連産業を中心とした労働市場にも悪影響が及ぶことが懸念される。

求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月~25年4月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(4) 現金給与総額

3月の現金給与総額は関西で16カ月連続、全国で39カ月連続の増加となった。一方、物価上昇が続く中、関西・全

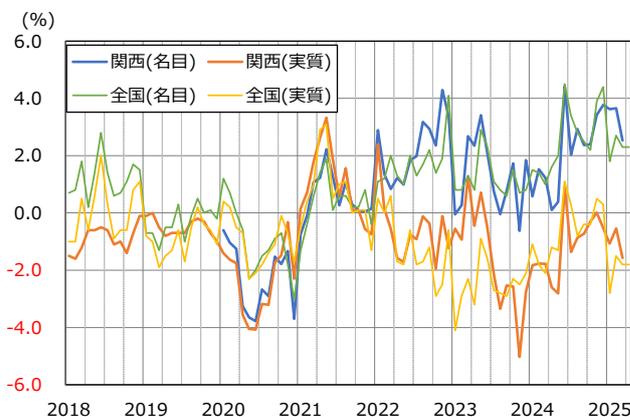
国いずれも実質賃金はマイナスとなった。

<関西>

関西2府4県の3月の現金給与総額(APIR推計)は29万8,696円で、前年同月比+2.5%と16カ月連続で増加した。伸びは前月(同+3.7%)より縮小し、5カ月ぶりに3%台を下回った。

1-3月期では28万7,212円で前年同期比+3.3%と17四半期連続で増加した。伸びは前期から横ばいだが2四半期連続で3%台を維持している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年4月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、すべての府県で増加した。特に、滋賀県は前年同月比+6.1%、奈良県は同+5.6%、和歌山県は同+7.2%といずれも5%超の伸びを示している。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

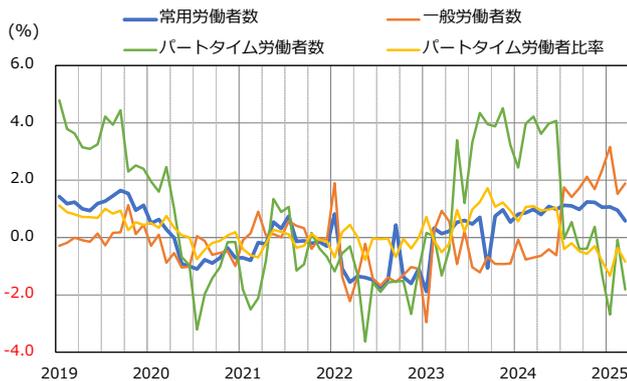
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	2.7	3.7	4.6	3.7	3.5	3.8	0.1	5.7
3月	2.3	2.5	6.1	4.1	0.4	4.2	5.6	7.2
前年比	39カ月連続増	16カ月連続増	5カ月連続増	10カ月連続増	19カ月連続増	3カ月連続増	11カ月連続増	5カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(海外と比較可能となる実質賃金)は、前年同月比-

1.0%と2カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+0.1%)。名目賃金は16カ月連続で増加したが、物価上昇率(同+3.5%)には依然として追いついていない。1-3月期の実質賃金は前年同期比-0.4%と前期(同-2.6%)より縮小したものの、5四半期連続のマイナスとなった。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~25年3月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

3月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.6%と18カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+1.9%と9カ月連続で増加した一方、パートタイム労働者数は同-1.8%と4カ月連続で減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.58%で前年同月から-0.84%ポイントと9カ月連続で低下した(前月:同-0.36%ポイント)。

<全国>

全国4月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.3%と40カ月連続の増加となった。所定内給与は同+2.2%と42カ月連続、所定外給与は同+0.8%と2カ月ぶり、特別に支払われた給与は同+4.1%と3カ月連続でそれぞれ増加した。また、現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(海外と比較可能となる実質賃金)は、同-1.3%と4カ月連続で減少した。物価上昇率(同+3.6%)は前月(同+3.6%)から横ばいだが、5カ月連続で3%超のインフレ率が続き、物価上昇に賃金の伸びが追いついていない。

2025年の春季労使交渉における日本労働組合総連合会による第6回回答集計(6月5日時点)では、ベースアップに相

当する「賃上げ分」は全体で+3.71%(前年:+3.54%)、うち中小組合で+3.51%(前年:+3.16%)と、いずれも2015年以降最終集計結果と比べ最高水準となった。所定内給与の伸びは3月(前年同月比+1.4%)から0.8%ポイント拡大し3カ月ぶりに2%台を回復したが、依然として物価の上昇に追いついておらず、実質賃金の低下が続いている。

先行きについては、米国関税政策変更による景気の悪化が、ボーナスに影響を及ぼすことが懸念される。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

4月の大型小売店販売額は関西が2カ月連続で前年を下回った一方、全国は6カ月連続で前年を上回った。関西の百貨店では、前月に引き続きインバウンド消費の鈍化が全体の売上の伸びの減速につながった。

<関西>

関西4月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,259億円で前年同月比-1.2%と2カ月連続で減少し、減少幅は前月(同-0.3%)から拡大した。また4月を前年4-6月平均と比較すると-4.0%減少しており、4-6月期の最初の月としては低調な滑り出しとなった。

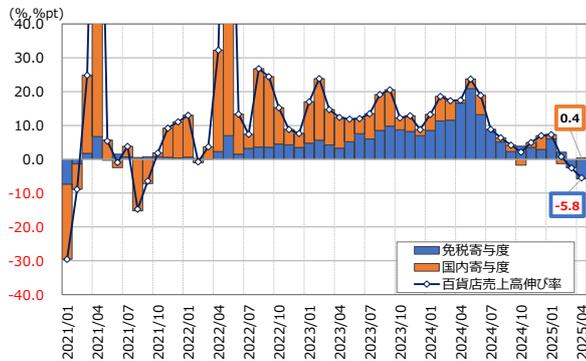
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-5.5%と2カ月連続で減少し、減少幅は前月(同-2.6%)から拡大した。商品別に販売状況を見れば、身の回り品(同-20.6%、3カ月連続)、衣料品計(同-7.0%、3カ月連続)等が前年を下回った。インバウンド客数は堅調な推移を保つ一方、身の回り品等の高額品の需要が落ち込み、購買単価が減少したことが売上の押し下げに寄与した。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は1,998.7となり、前年同月比-29.8%と2カ月連続で減少した。

百貨店の前年同月比(-5.5%)への国内客売上と免税売上の寄与度は(APIR推計)、免税売上は-5.8%ポイントと2カ

月連続で減少し(前月:同-2.3%ポイント)、国内客売上は+0.4%ポイントと3カ月ぶりに増加した(前月:同-0.3%ポイント)。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2021年1月~25年4月)



(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」よりAPIR推計

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2018年1月~25年4月)



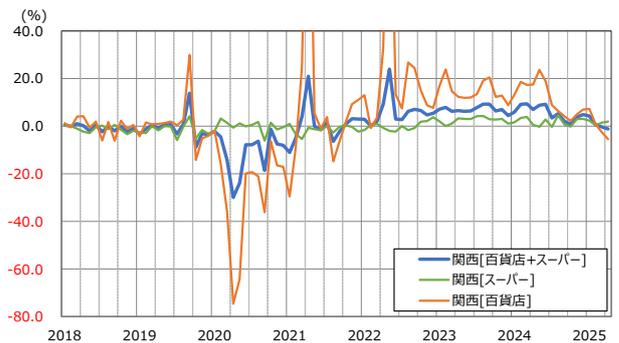
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

スーパーは前年同月比+1.9%と6カ月連続の増加。伸びは前月(同+1.5%)からわずかに加速した。商品別にみると、飲料食品(同+2.5%、26カ月連続)、その他商品(同+3.5%、16カ月連続)が前年を上回り、衣料品(同-11.4%、14カ月連続)等が前年を下回った。

なお、食料品をみれば、農産品や米価格の上昇が売上増に寄与しているが、節約志向から買上点数が減少していることに注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2018年1月~25年4月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国4月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,024億円で、前年同月比+2.7%と6カ月連続の増加。伸びは前月(同+2.8%)からほぼ横ばいとなった。うち、百貨店は同-4.9%と3カ月連続で減少し(前月:同-3.2%)、スーパーは同+5.6%と6カ月連続で増加した(前月:同+5.3%)。

4月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.5%と2カ月ぶりの増加(前月:同-1.2%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.1%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

5月の消費者物価コア指数は、関西は3カ月連続、全国は6カ月連続で3%台の伸びを維持した。うち、6割以上が生鮮食品を除く食料とエネルギー価格上昇によるものである。

<関西>

関西5月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は111.5で、前年同月比+3.5%(前月:同+3.5%)、生鮮食品を除くコア指数は111.1で同+3.6%(前月:同+3.5%)と、いずれも21年11月以降上昇が続いている。なお、総合指数で7カ月連続、コア指数は3カ月連続で3%超の伸びとなる。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は110.3で同+3.2%(前月:同+3.0%)と22年4月以降上昇しており、2カ月連続で3%台となっている。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年5月)

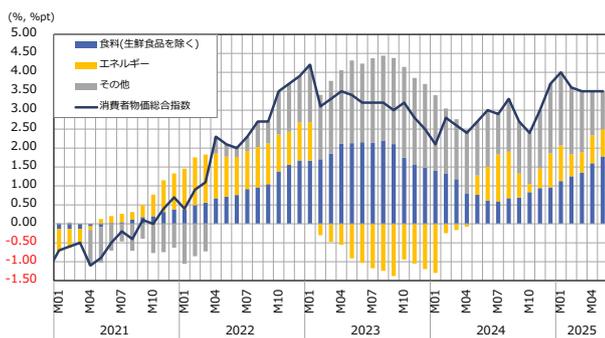


(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+9.8%(前月:同+10.4%)と13カ月連続で上昇した。うち、電気代は同+13.6%と13カ月連続、ガス代は同+6.7%と12カ月連続の上昇となった。寄与度で見れば、エネルギーは+0.71%ポイント(前月:+0.74%ポイント)。うち、電気代は+0.44%ポイント、ガス代は+0.11%ポイントとなった。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+7.4%(前月:同+6.7%)と2021年7月以降上昇が続いている。伸びは10カ月連続で加速し、23年10月(同+7.6%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.78%ポイント(前月:+1.60%ポイント)。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～25年5月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国5月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は111.8で、前年同月比+3.5%(前月:同+3.6%)と、生鮮食品を除くコア指数は111.4で同+3.7%(前月:同+3.5%)と、

いずれも21年9月以降上昇が続いている。なお、総合指数とコア指数は、ともに6カ月連続で3%を上回る伸びとなった。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は110.0で同+3.3%(前月:同+3.0%)と22年4月以降上昇しており、2カ月連続で3%超となっている。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年5月)



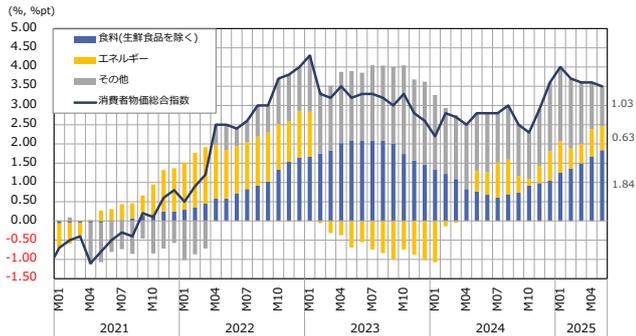
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

5月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+8.1%(前月:同+9.3%)と14カ月連続で上昇。寄与度は+0.63%ポイント(前月:+0.71%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+7.7%(前月:同+7.0%)と21年7月以降上昇が続いており、23年10月(同+7.6%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.84%ポイント(前月:+1.68%ポイント)となった。

なお、米類は前年同月比+101.7%(前月:同+98.4%)と30カ月連続で上昇。8カ月連続で過去最大の伸びを更新し、前年同月の2倍を超える水準となった。寄与度は+0.61%ポイント(前月:+0.58%ポイント)。ただし、消費者物価指数での調査対象は単一原料米であり、5月下旬から販売開始したブレンド米を中心とした備蓄米は含まれないことに注意が必要である。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月~25年5月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+5.3%(前月:同+5.6%)と2021年5月以降上昇が続いている。寄与度は+2.84%ポイント(前月:+2.97%ポイント)となった。サービスは同+1.4%(前月:同+1.3%)と34カ月連続で上昇した。寄与度は+0.65%ポイント(前月:+0.60%ポイント)となった。うち、宿泊料は同+7.5%(前月:同+6.2%)と26カ月連続で上昇。寄与度は+0.09%ポイント(前月:+0.07%ポイント)。

生鮮食品を除く食料品価格の伸びが一段と加速し、コア指数の押し上げ要因となった。エネルギー価格の上昇が鈍化した理由は、昨年5月に引き上げられた再生可能エネルギー賦課金の影響が剥落したためである。先行きについては、5月22日から始まったガソリン補助金制度に加え、政府は追加対策として6月26日からガソリン価格の上限を当面175円とすると表明し、原油価格の急上昇に対策を打っている。6月のガソリン・灯油価格は押し下げられる見込みである。

(3) 新設住宅着工

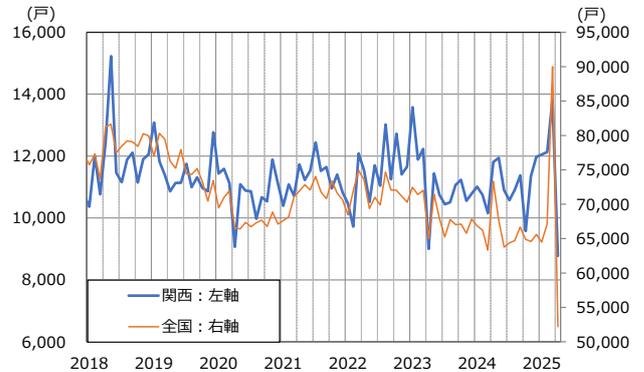
4月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西で6カ月ぶり、全国で3カ月ぶりの前月比マイナス。建築基準法改正を見据えた前月の駆け込み需要の反動がみられ、いずれも大幅な減少となった。

<関西>

関西4月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万145戸となり、前年同月比-25.7%と6カ月ぶりに減少した(前月:同

+36.3%)。季節調整値(APIR 推計)は8,772戸(年率換算値:10万5,264戸)で、前月比-36.6%と6カ月ぶりの減少となった(前月:同+14.0%)。

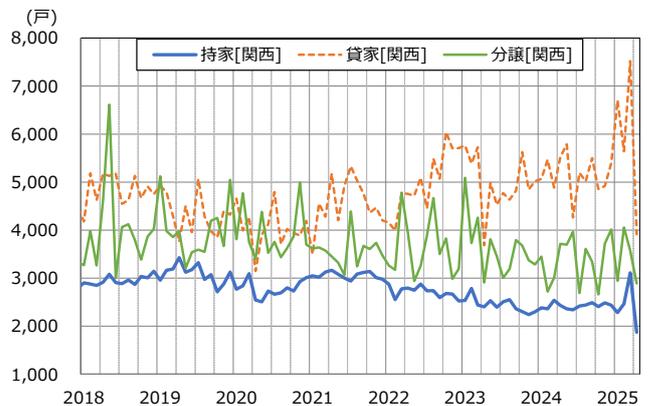
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2018年1月~25年4月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別(季節調整値)で見ると、持家は1,876戸で前月比-39.7%と3カ月ぶり、貸家は3,914戸で同-48.0%と2カ月ぶりに、それぞれ大幅に減少。また、分譲は2,889戸で同-19.2%と2カ月連続で減少した。うち、マンションは1,772戸で同+12.5%と2カ月ぶりに増加した。

利用関係別の推移(季節調整値、2018年1月~25年4月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国4月の新設住宅着工戸数(原数値)は5万6,188戸となり、前年同月比-26.6%と3カ月ぶりに減少(前月:同+39.1%)。季節調整値は5万2,189戸で、前月比-42.0%と3カ月ぶりに減少した(前月:同+34.1%)。いずれも大幅

な減少となった。また、年率換算値(季節調整値)は 62 万 6,268 戸と、比較可能な 2006 年 1 月以来、最低水準となった。前月の建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み需要の反動が要因と考えられる。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は 1 万 3,843 戸で前月比-44.4%と 3 カ月ぶり、貸家は 2 万 2,834 戸で同-45.9%と 6 カ月ぶり、分譲は 1 万 4,046 戸で同-37.4%と 4 カ月ぶりにそれぞれ大幅減少した。

(4) マンション市場動向

5 月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西では 5 カ月連続で好不況の境目である 70%を上回ったが、首都圏は 2 カ月連続で下回った。

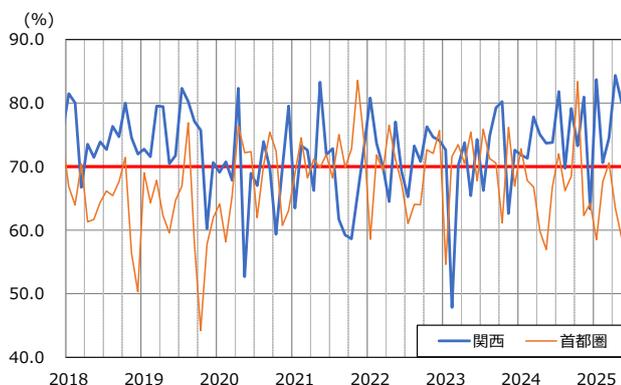
<関西>

関西 5 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 80.1%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差-4.2%ポイント低下した(前月: 同+9.8%ポイント)。3 カ月ぶりの低下だが、好不況の境目である 70%を 5 カ月連続で上回り、また 2 カ月連続で 80%台の高水準となった。

契約率を府県別にみると(原数値)、兵庫県下(78.7%)、大阪市部(77.3%)、京都市部(76.4%)等が高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,064 戸となり、前年同月比+1.2%と 5 カ月連続の増加となった(前月: 同+25.0%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年5月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏 5 月の新築分譲マンション契約率は 58.9%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差-4.7%ポイントと 2 カ月連続の低下(前月: 同-7.0%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は 1,288 戸で前年同月比-16.9%減少し、2 カ月ぶりのマイナスとなった(前月: 同+3.5%)。

(5) 建設工事

4 月の建設工事は、関西は前年から減少し、全国は堅調に上回った。このところの関西の公共工事の低調が背景にある。

<関西>

関西 4 月の建設工事(出来高ベース)は 6,453 億円で前年同月比-1.0%と 2 カ月ぶりに減少した。前月(同+1.4%)を除き、2024 年 11 月以降減少傾向が続いている。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,461 億円で、同+6.4%と 16 カ月連続の増加(前月: 同+7.9%)。公共工事は 1,992 億円で、同-14.5%と 9 カ月連続で減少し、減少幅は前月(同-7.2%)から拡大した。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比+4.5%と 2 カ月連続で(前月: 同+0.9%)、うち、公共工事は同+0.7%と 2 カ月ぶりに(前月: 同-0.8%)それぞれ増加した。4 月を 1-3 月平均と比較すると建設工事は+4.9%増加し(1-3 月期: 前期比-2.6%)、うち公共工事も+0.4%増加した(1-3 月期: 同-5.2%)。

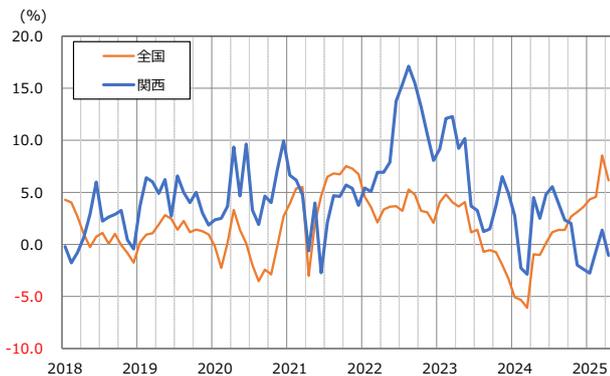
<全国>

全国 4 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 3,956 億円で前年同月比+6.2%と 11 カ月連続の増加(前月: 同+8.5%)。うち、民間工事は同+7.7%と 9 カ月連続、公共工事は同+3.5%と 11 カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値でみると、建設工事は前月比+2.2%と 4 カ月連続で(前月: 同+2.1%)、うち公共工事は同+2.9%と 3 カ月連続で(前月: 同+0.9%)、それぞれ増加した。4 月を 1-3

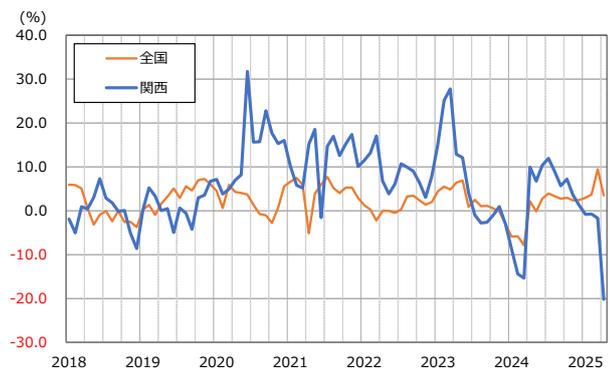
月平均と比較すると建設工事は+3.7%(1-3 月期：前期比+0.7%)、うち公共工事は+3.7%(1-3 月期：同-0.3%)それぞれ増加した。なお、今月から過去値が3年にわたり、遡及改定されたため、関西、全国ともに季節調整値も遡及改定した。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年4月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年4月)



(注) 2024年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

5月の公共工事請負金額は、関西は7カ月連続で前年を下回り、全国は3カ月連続で前年を上回った。万博需要の剥落もあり、関西は全国に比してしばらく低迷が続こう。

<関西>

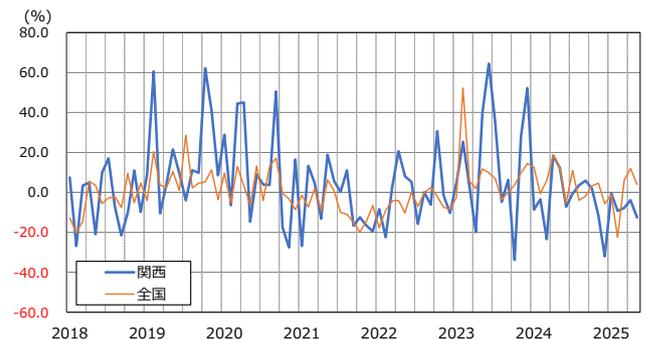
関西5月の公共工事請負金額は2,128億円の前年同月比-12.6%と7カ月連続で減少し、減少幅は前月(同-3.9%)から大きく拡大した。

前年同月比(-12.6%)への寄与度を発注者別にみれば、その他(-16.8%ポイント)、独立行政法人等(-8.9%ポイント)等が減少に寄与し、市区町村(+13.9%ポイント)等が増加に寄与した。

また、寄与度を府県別にみると、大阪府(-11.1%ポイント)兵庫県(-4.2%ポイント)が減少に寄与した。なお、大阪府については2025年3月以降、2桁を超える減少が続いており、万博需要の剥落が影響していると考えられる。一方、滋賀県(+3.5%ポイント)等が増加に寄与した。

季節調整値(以下、APIR推計)は、前月比+12.7%と2カ月連続の増加(前月：同+44.4%)。また、4-5月平均を1-3月平均と比較すると+26.9%増加した(1-3月期：前期比-8.3%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2018年1月~25年5月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国5月の公共工事請負金額は1兆6,541億円、前年同月比+4.0%と3カ月連続の増加(前月：同+12.0%)。季節調整値は前月比-8.3%と5カ月ぶりに減少した(前月：同+12.7%)。また、4-5月平均を1-3月平均と比較すると+14.2%増加した(1-3月期：前期比+3.8%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

5月の消費者態度指数は関西が3カ月ぶり、全国が6カ月ぶりにそれぞれ上昇した。米中が互いにかいけ合う関税が引き

下げられたことで緊張緩和に向かう期待感から、消費者心理は改善した。

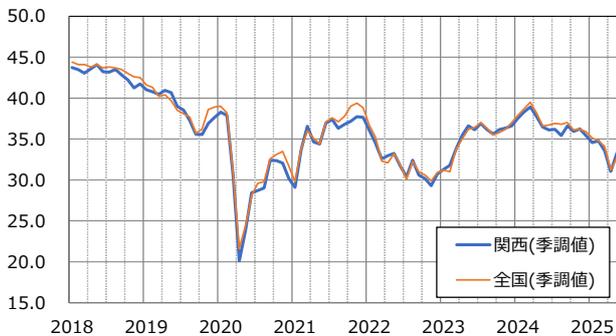
<関西>

関西 5 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 33.3 であった(調査期間：5 月 3～20 日)。前月差+2.3 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した(前月：同-2.5 ポイント)。

5 月 14 日に米中が互いにかかけ合う関税が引き下げられたことで緊張緩和に向かう期待感から、消費者心理が改善したと考えられる。4-5 月平均は 1-3 月平均比-2.1 ポイント低下した(1-3 月期：前期差-1.6 ポイント)。

指数構成項目全てが前月から上昇した。うち、暮らし向き指数は 31.1 で前月差+3.1 ポイント、収入の増え方指数は 38.1 で同+2.1 ポイント、雇用環境指数は 37.0 で同+1.2 ポイントといずれも 3 カ月ぶりの上昇。また、耐久消費財の買い時判断指数は 26.3 で同+1.9 ポイントと 6 カ月ぶりに上昇した。

消費者態度指数の推移(2018 年 1 月～25 年 5 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国 5 月(季節調整値)は 32.8 であった。前月差+1.6 ポイントと 6 カ月ぶりに上昇した(前月：同-2.9 ポイント)。4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると、-2.7 ポイント低下した(1-3 月期：前期差-1.4 ポイント)。内閣府は 5 月の基調判断を「弱含んでいる」と前月から据え置いた。

関西と同様に指数構成項目全てが前月から上昇した。暮らし向き指数は 30.2 で前月差+2.9 ポイントと 9 カ月ぶりに

上昇した。また、雇用環境指数は 37.3 で同+1.6 ポイント、収入の増え方指数は 38.3 で同+0.8 ポイントといずれも 5 カ月ぶりの上昇。耐久消費財の買い時判断指数は 25.4 で同+1.2 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇となった。

なお、物価の見通しをみれば、1 年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は 53.2%(前月差-5.2%ポイント)、全国は 55.5%(同-4.5%ポイント)となった。いずれも 6 カ月ぶりの低下だが、依然高水準で推移しており、消費者心理に与える影響には引き続き注視が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

5 月の景気ウォッチャー調査によれば、関西の現状判断 DI は 5 カ月ぶりに改善した。大阪・関西万博の開幕で、インバウンドや来場者が増加した影響が表れた。

<関西>

関西 5 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：5 月 25 日～31 日)は 45.1 となった。前月差+0.8 ポイントと 5 カ月ぶりに上昇したものの(前月：同-0.4 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は 4 カ月連続で下回った。4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると、-2.3 ポイント低下した(1-3 月期：前期差-2.0 ポイント)。大阪・関西万博の開幕でインバウンドや来場者が増加した影響もあり、小売関連やサービス関連を中心に景況感が改善した。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 44.8 となった。前月差+0.7 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した(前月：同-3.9 ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は 6 カ月連続で下回った。4-5 月平均は 1-3 月平均差-4.1 ポイント低下した(1-3 月期：前期差-1.1 ポイント)。引き続きインバウンドの増加に加え、万博効果を期待する見方が多いことから、先行きの景況感は改善した。

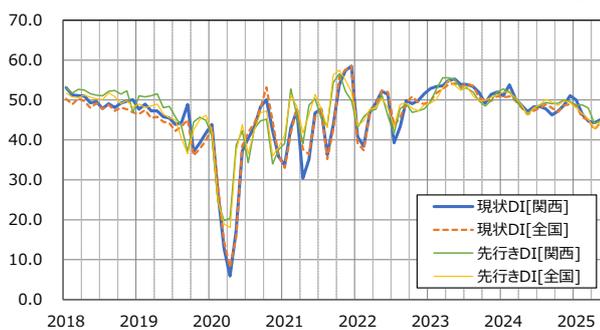
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 44.4 となった。前月差+1.8 ポイントと 5 カ月ぶりの上昇だが(前月：同-2.5 ポイ

ント)、景気判断の分岐点である「50」は15カ月連続で下回った。4-5月平均を1-3月平均と比較すると、-2.9ポイント低下した(1-3月期：前期差-1.8ポイント)。米国の関税政策変更への懸念が幾分和らいだ影響もあり、景況感は改善した。

また、先行き判断DI(季節調整値)は44.8となった。前月差+2.1ポイントと6カ月ぶりの上昇となった(前月：同-2.5ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は9カ月連続で下回った。4-5月平均は1-3月平均差-2.9ポイント低下した(1-3月期：前期差-2.7ポイント)。先行きについては賃上げや夏のボーナスへの期待もあり、景況感は改善した。

景気ウォッチャー調査の推移(2018年1月～25年5月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

内閣府は全国5月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「このところ回復に弱さがみられる」と前月から据え置いた。一方、先行きについては「夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる。」とした。

【外需関連】

関西5月の輸出は8カ月ぶりに前年比増加したものの、全国は8カ月ぶりに減少した。関西の対米輸出は増加した一方で、全国は大きく減少したことが要因と考えられる。また輸入は、関西は3カ月ぶりに、全国は2カ月連続でそれぞれ減少した。原油価格の低下による影響が大きい。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西5月の輸出額は1兆7,442億円で、前年同月比+0.8%と8カ月連続の増加となった(前月：同+6.0%)。財別にみれば、主に半導体等製造装置、建設用・鉱山用機械等が増加に寄与した。

<全国>

全国5月の輸出額は8兆1,350億円で前年同月比-1.7%と8カ月ぶりの減少(前月：同+2.0%)。財別にみれば、主に自動車、鉄鋼、鉱物性燃料等が減少に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2018年1月～25年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西5月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は108.4で前月比+1.4%(前月：同-2.0%)と3カ月ぶりに上昇した。一方、全国5月の実質輸出は117.2で同-0.0%(前月：同-1.4%)と3カ月連続で低下した。関西の実質輸出はプラスに転じたものの、全国はマイナス幅を縮小するにとどまった。

(2) 輸入

<関西>

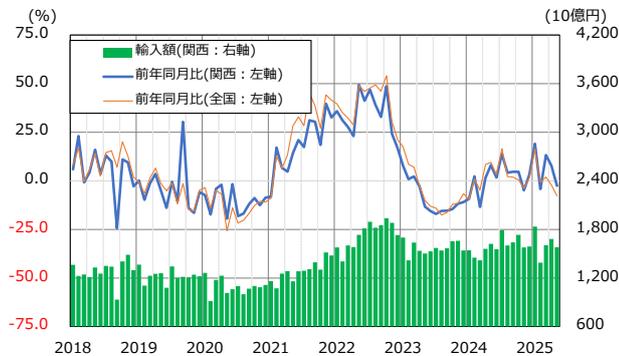
関西5月の輸入額は1兆5,808億円で、前年同月比-2.6%と3カ月ぶりの減少(前月：同+7.8%)。財別にみれば、主に原油及び粗油、鉄鉱石等が減少に寄与した。

<全国>

全国5月の輸入額は8兆7,726億円で、前年同月比-7.7%と2カ月連続で減少した(前月:同-2.2%)。財別では主に原油、石炭、非鉄金属鉱等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西5月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、105.7で前月比-2.9%と3カ月ぶりの低下(前月:同+3.7%)。全国5月の実質輸入は109.5で同-0.8%と2カ月ぶりの低下となった(前月:同+1.5%)。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(3) 貿易収支

<関西>

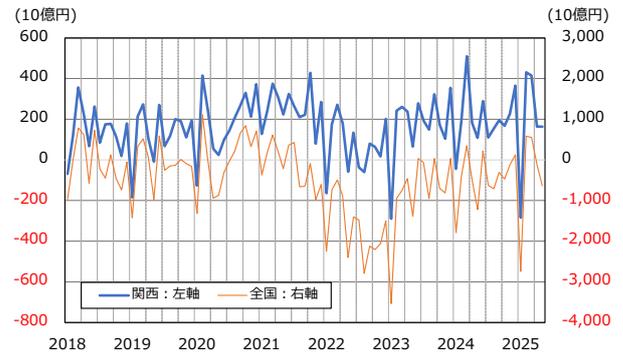
関西5月の貿易収支は+1,634億円(前月:+1,645億円)と4カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年同月比+51.1%と3カ月ぶりに拡大した(前月:同-9.7%)。

<全国>

全国5月の貿易収支は-6,376億円(前月:-1,156億円)と2カ月連続の赤字となった。赤字幅は前年同月比-48.0%縮小した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西5月は実質輸出が前月比上昇し、実質輸入が低下した。しかし、4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、実質輸出は+1.5%、実質輸入は+4.2%とともにプラスで実質輸入のほうが伸びは高く、財貨の純輸出(輸出-輸入)は、GRPに対してマイナスの寄与となる。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月~25年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西5月の貿易を地域別にみれば、輸出は対アジア向け、特に対ASEANの寄与が大きく増加を維持した。輸入は対米が大きく増加したものの、対アジアや対EUのマイナス寄与が大きく減少に転じた。

<対アジア貿易>

関西5月の対アジア輸出額は前年同月比+1.5%(前月:同+6.0%)と15カ月連続で増加した。輸入額は同-4.0%(前月:同+11.7%)と3カ月ぶりに減少した。結果、対アジア貿易収支は+1,971億円(前月:+1,633億円)と4カ月連続の黒字。

うち、対中輸出額は前年同月比-4.6%(前月:同+3.0%)と2カ月ぶりに減少したが、輸入額は同+2.0%(前月:同+14.8%)と3カ月連続で増加した。輸出では半導体等電子部品、映像機器等が減少に寄与し、輸入ではがん具及び遊戯用具、事務用機器等が増加に寄与した。結果、対中貿易収支は-930億円(前月:-1,381億円)と3カ月連続の赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+4.1%(前月:同+3.9%)と11カ月連続で増加したが、輸入額は同-4.3%(前月:同+12.0%)と3カ月ぶりに減少した。輸出では原動機、半導体等電子部品等が増加に寄与し、輸入では天然ガス及び製造ガス、石炭等が減少に寄与した。結果、対ASEAN貿易収支

は+464 億円(前月: +280 億円)と 16 カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

(単位: 億円,%)

関西	2025/5			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	1,971	37.9	541	4カ月連続の黒字
対中国	-930	47.5	-299	3カ月連続の赤字
対ASEAN	464	91.8	222	16カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位: 億円,%)

関西	2025/5		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,033	1.5	15カ月連続の増加
対中国	4,126	-4.6	2カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,878	4.1	11カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円,%)

関西	2025/5		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,061	-4.0	3カ月ぶりの減少
対中国	5,056	2.0	3カ月連続の増加
対ASEAN	2,414	-4.3	3カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比+3.8%(前月: 同+5.5%)と 5 カ月連続で、輸入額は同+29.7%(前月: 同-5.5%)と 2 カ月ぶりにそれぞれ増加した。輸出では建設用・鉱山用機械、遊戯用具等が、輸入では医薬品、天然ガス及び製造ガス等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,059 億円の黒字で、黒字幅は同-22.9%と 2 カ月ぶりに縮小した(前月: 同+17.2%)。

対 EU 輸出額は前年同月比-3.0%(前月: 同+7.0%)と 2 カ月ぶりに、輸入額は同-10.9%(前月: 同+17.2%)と 6 カ月ぶりにそれぞれ減少した。輸出では遊戯用具、有機化合物等が、輸入では有機化合物、医薬品等がそれぞれ減少に寄与した。結果、対 EU 貿易収支は-215 億円(前月: -291 億円)と 5 カ月連続の赤字となった。

対欧米貿易収支

(単位: 億円,%)

関西	2025/5			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,059	-22.9	-315	88年1月以来黒字
対EU	-215	-44.8	174	5カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位: 億円,%)

関西	2025/5		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,902	3.8	5カ月連続の増加
対EU	1,619	-3.0	2カ月ぶりの減少

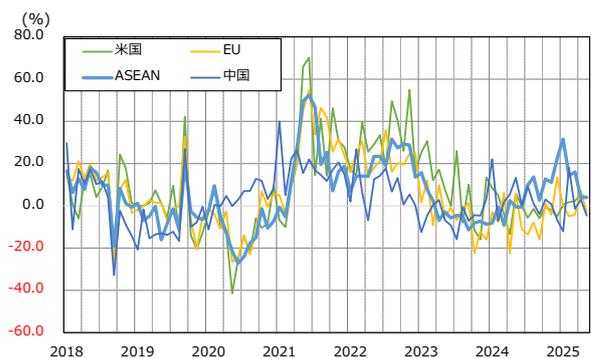
対欧米輸入額と前年同月比

(単位: 億円,%)

関西	2025/5		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,843	29.7	2カ月ぶりの増加
対EU	1,835	-10.9	6カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2018年1月~25年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、5月の関空経由の外国人入国者数は95万3,902人となり、5月として過去最高値を更新した(前年同月比+19.4%)。中国の労働節(5月1日~5日)やスクールホリデーで訪日旅行需要が高まった影響が表れた。

同月の日本人出国者数は20万3,108人であった。前年同月比+15.6%と増加幅は前月(同+9.3%)から拡大した。なお、2019年同月比では-28.3%となり、アウトバウンド需要の回復ペースは依然緩慢である。

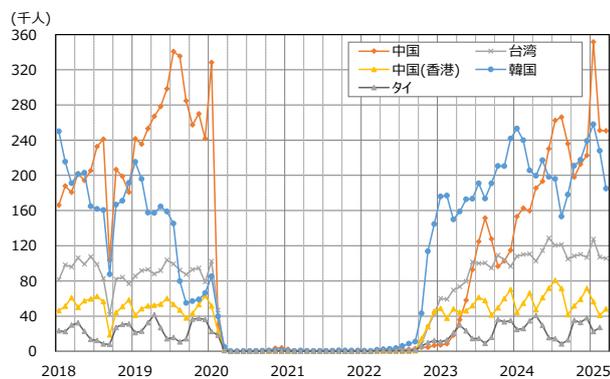
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月~25年5月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

3月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は85万2,190人であった(前年同月比+10.3%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が25万577人(同+57.0%)で最多であった。次いで韓国が18万4,906人(同-10.1%)、台湾が10万5,543人(同-4.6%)、香港が4万8,174人(同-27.2%)、タイが3万7,910人(同+9.5%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2018年1月~25年3月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

5月中国経済は、生産の回復ペースには減速がみられるものの消費の回復は加速した。工業生産は、2カ月連続で前年比減速が続いている。個人消費の回復は政府の買い替え促進策の効果もあり前月より加速した。しかし、物価は引き続き低迷しており、同月の消費者物価指数は4カ月連続の前年比マイナス。不動産市場は2カ月連続の悪化となり、依然不況から抜

けさせていない状況である。米国の関税政策変更による消費者心理の低下に加え、長引く景気低迷で家計の節約志向が強まっている。中国当局は「消費振興特別行動プラン」の発表や住宅ローンの規制緩和など、内需拡大対策を実施しているが、効果は限定的である。

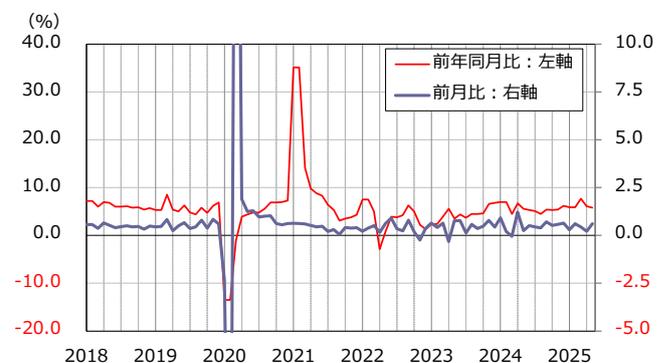
5月の都市部失業率は5.0%で、前年同月差+0.0%ポイントとなった。16~24歳の若年層失業率は14.9%で同+0.7%ポイントと小幅改善したものの、依然として高止まりしており(前月:15.8%)、若年層の雇用情勢は厳しい状況が続いている。

(2) 生産

5月の工業生産は、前月比+0.61%と14カ月連続の増加。また、前年同月比では+5.8%と37カ月連続の増加となった(前月:+6.1%)。ただし前年同月比の動きをみれば、3月(+7.7%)に大きく伸びた伸びは2カ月連続で縮小しており、米国の関税政策変更に対する一時的な過剰な入り込み生産の影響が考えられる。

5月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)に見れば、非金属鉱物製品製造業(前年同月比-0.6%)を除き19業種が増産となった。鉄道・輸送機器製造業(同+14.6%)、自動車製造業(同+11.6%)、電気機械・機材製造業(同+11.0%)等の伸びが高い。4月からの伸び率の減速幅をみれば、鉄道・輸送機器製造業(-3.0%ポイント)や電気機械・機材製造業(-2.4%ポイント)など、20産業のうち15産業で減速がみられる。

工業生産指数(2018年1月~25年5月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数をみると、5月は前年同月比+6.2%上昇し、前月(+6.0%)からわずかに加速した。

サービス産業生産指数(2018年1月~25年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(3) 消費

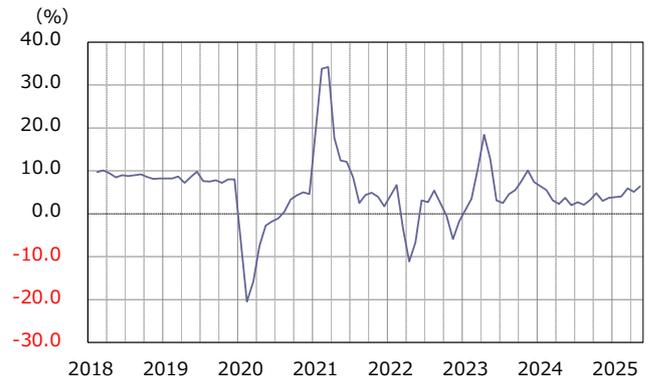
5月消費の回復は前月より加速した。内訳をみると、商品小売とサービス消費(飲食店収入)の回復はともに前月から拡大した。政府の買い替え補助金の恩恵で、家電や通信機器などの売れ行きが好調で、小売総額は予想に反して高い伸びとなった。

社会消費品小売総額(名目)は4兆1,326億元で前年同月比+6.4%増加し、29カ月連続のプラスとなった。前月の伸び(同+5.1%)より拡大し、23年12月(同+7.4%)以来の高い伸びとなった。全体の1割を占める飲食店収入は同+5.9%(前月:同+5.2%)、商品小売は同+6.5%(前月:同+5.1%)と、いずれも29カ月連続のプラスで、伸びは前月から拡大した。

商品小売のうち、自動車は前年同月比+1.1%増加した(前月:同+0.7%)。また、通信機器(同+33.0%)や家電・音響機器(同+53.0%)などの耐久消費財はプラスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は1兆2,983億元で、前年同月比-4.2%減少し、7カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+1.3%)。

社会消費品小売総額(2018年1月~25年5月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

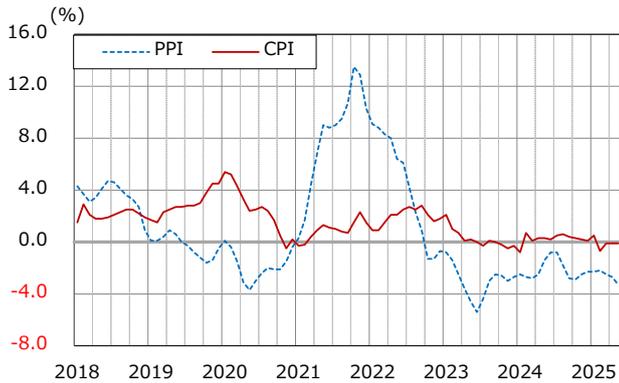
(4) 物価水準

5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.1%と、4カ月連続の低下となった(前月:同-0.1%)。食品価格は同-0.4%と、4カ月連続のマイナス(前月:同-0.2%)。うち、豚肉は同+3.1%と14カ月連続で上昇し、上昇幅は前月(同+5.0%)から縮小した。一方、生鮮野菜は同-8.3%と4カ月連続のマイナス(前月:同-5.0%)。ガソリンなど交通燃料は同-12.9%と10カ月連続で低下した(前月:同-10.2%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%と、3カ月連続のプラスとなったが、依然低い伸びにとどまっている(前月:同+0.5%)。うち、スマートフォンなど通信機器(同+0.7%)は7カ月連続のプラスであるが、自動車やバイク(同-3.4%、35カ月連続)、家電製品(同-0.2%、28カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続いている。サービス価格は同+0.5%と、3カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.3%)。うち、旅行関連の価格は同+0.9%と4カ月ぶりに上昇した。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-3.3%と、32カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-2.7%)から拡大した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-4.0%と32カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-3.1%)から拡大した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2018年1月～25年5月)



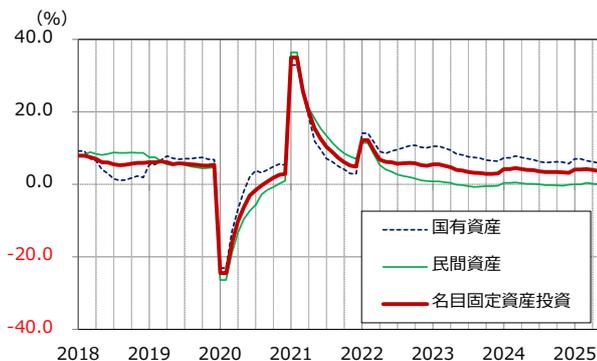
(出所)中国国家统计局, CEICデータベース

原油安を背景にガソリンなど交通燃料の下落や不動産不況による内需不足で家電や自動車、バイク等の耐久消費財の値下げにより、CPIは依然マイナスの伸びになっている。PPIも不動産不況による需要不足や企業の過剰生産により原材料の価格の勢いは弱く、引き続き下落傾向にある。足下、米国の関税政策変更による消費者心理の低下に加え、長引く景気低迷で家計の節約志向が強まっており、物価が上がりにくい状況となっている。

(5) 固定資産投資

1-5月期の累積固定資産投資(名目: 19.2兆元)は前年同期比+3.7%増加し、1-4月期(以下、前月)から-0.3%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資は同+5.9%(前月: 同+6.2%)の増加だが、伸びは3カ月連続で減速している。一方、民間固定資産投資は同+0.0%(前月: 同+0.2%)と横ばいであった。

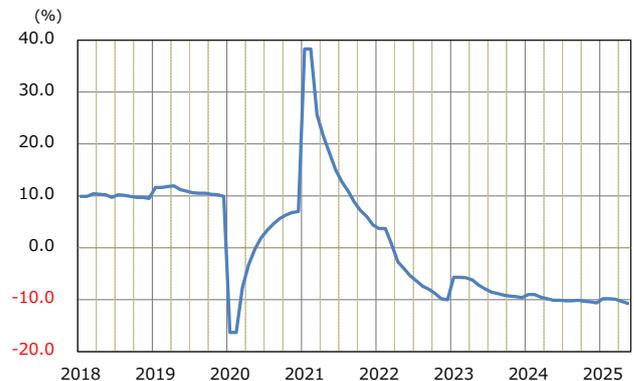
固定資産投資累積伸び率(2018年1月～25年5月)



(出所)中国国家统计局, CEICデータベース

また1-5月期の不動産投資をみれば前年同期比-10.7%減少した。1-4月期(同-10.3%)から減少幅は小幅拡大。2022年4月から減少が続いており、マイナス幅はコロナ禍(2020年2月:同-16.3%)以来の大きさとなった。

不動産投資累積伸び率(2018年1月～25年5月)

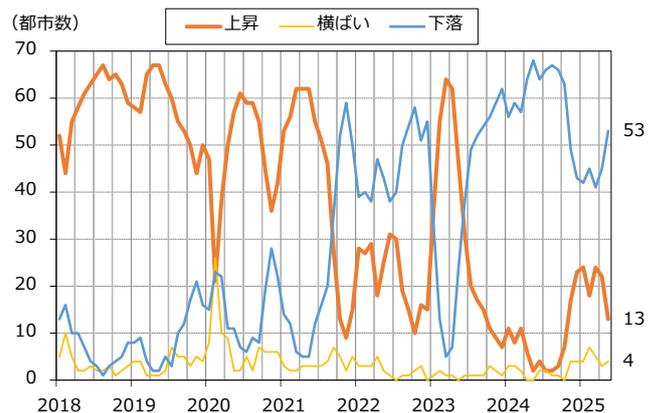


(出所)中国国家统计局, CEICデータベース

(6) 不動産市場

5月の不動産市場は、2カ月連続の悪化となった。中国政府は住宅ローンの規制緩和など、不動産市場の活性化に向けた景気対策を打ち出しているが、効果は限定的である。不動産価格は下落傾向が続いており、依然不況から抜け出せていない。

主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月～25年5月)



(出所)中国国家统计局, CEICデータベース

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は13で前月から9都市減少し、2カ月連続のマイナス。一方、下落した都市数は53で前月から8都市増加し、2

カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は4で前月から1都市増加し、3カ月ぶりのプラスとなった。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は76%となり、前月(64%)より上昇した。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市の割合は前月の91%から上昇し、96%となった。

(7) センチメント

5月のセンチメントは製造業が2カ月ぶりに改善したが、非製造業は2カ月連続で悪化した。ただし製造業PMIは前月の低下を回復できておらず、回復の勢いは弱い。

5月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.5%で、前月差+0.5%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。しかし、景気判断の分岐点である50%を2カ月連続で下回った。

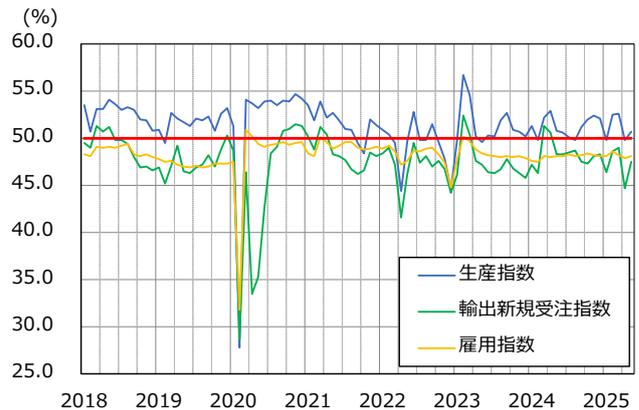
指数構成項目の動きをみれば、すべての項目で上昇がみられる。特に輸出は前月差+2.8%ポイントと大幅回復したが、前月の低下(同-4.3%ポイント)を回復しきれていない。結果、50%を13カ月連続で下回っており、基調は弱い。生産(同+0.9%ポイント)は50%を2カ月ぶりに上回ったものの、雇用(同+0.2%ポイント)は27カ月連続で50%を下回っている。結果、全体として景況感は回復したものの、その勢いは弱い。

製造業購買担当者景況感指数(2025年4月~5月)

	2025/04	2025/05	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.0	49.5	0.5	2カ月ぶりの上昇
サブ指標(全13項目)				
生産指数	49.8	50.7	0.9	2カ月ぶりの上昇
新規受注指数	49.2	49.8	0.6	2カ月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	44.7	47.5	2.8	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	47.9	48.1	0.2	3カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

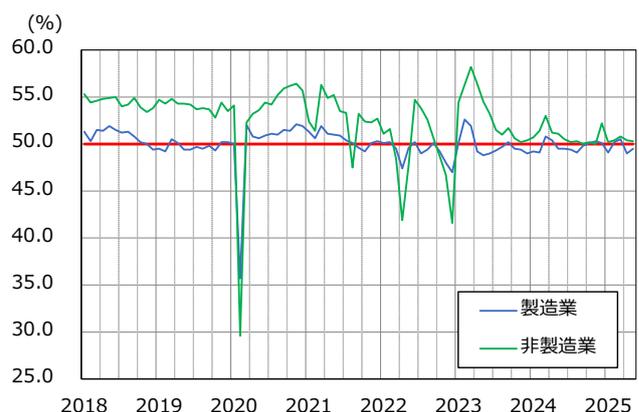
非製造業PMIは50.3%で、前月差-0.1%ポイントと2カ月連続で低下した。うち、建設業の活動指数は51.0%で前月差-0.9%ポイントと2カ月連続の低下(前月:同-1.5%ポイント)。サービス業の活動指数は50.2%で同+0.1%ポイントと2カ月ぶりの上昇となった(前月:同-0.2%ポイント)。

非製造業購買担当者景況感指数(2025年4月~5月)

	2025/04	2025/05	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.4	50.3	-0.1	2カ月連続の低下
サブ指標(全10項目)				
新規受注指数	44.9	46.1	1.2	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	45.5	45.5	0.0	横ばい
非製造業: 建設業	51.9	51.0	-0.9	2カ月連続の低下
非製造業: サービス業	50.1	50.2	0.1	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

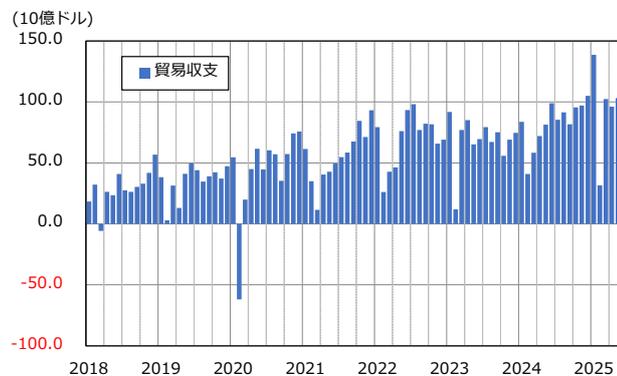
(8) 貿易動向

5月は、米国の関税政策の変更により対米輸出が前月に続いて前年同月比で減少し、減少幅も前月から拡大した。一方、対

ASEAN 輸出が大幅に伸びたことで、輸出総額は同増加を維持したものの、増幅率は縮小している。

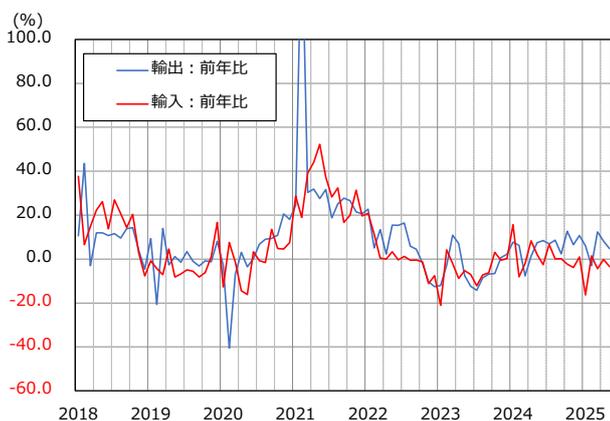
5月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+1,032.2億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている。黒字幅は前年同月比+26.9%と拡大した(前月：同+33.6%)。輸出額は3,161.0億ドルで、同+4.8%と3カ月連続の増加(前月：同+8.1%)。一方、輸入額は2,128.8億ドルで、同-3.4%と3カ月連続の減少となった(前月：同-0.2%)。結果、貿易総額は同+1.3%と3カ月連続で拡大した。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2018年1月~25年5月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2018年1月~25年5月)



(注) 21年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別貿易についてみれば、5月の対日貿易収支は+5.8億ドルで、2カ月ぶりの黒字となった(前月：-7.3億ドル)。対韓貿易収支は-19.1億ドルで、25カ月連続の赤字(前月：-28.3億ドル)。対ASEAN貿易収支は+271.3億ドルで、20年3月

以降、黒字が続いている(前月：+271.9億ドル)。

対米貿易収支は+180.1億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月：+204.6億ドル)。黒字幅は前年同月比-41.5%と2カ月連続で縮小した。米中両政府は、5/14から相互に課していた輸入品への追加関税を引き下げたものの、5月の輸出は同-34.5%と2カ月連続で、輸入は同-18.1%と3カ月連続で、それぞれ減少した。輸出入ともに前月からマイナス幅は拡大しており、6月の輸出入額は依然として停滞するとみられる。

対EU貿易収支は+266.2億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(前月：+266.8億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025年5月)

(単位：億ドル,%)

日本	2025/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	255.7	2.6	4カ月連続の拡大
輸出	130.8	6.2	5カ月連続の増加
輸入	125.0	-0.8	2カ月ぶりの減少

韓国	2025/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	271.9	-3.0	2カ月ぶりの縮小
輸出	126.4	-1.2	5カ月連続の減少
輸入	145.5	-4.5	2カ月ぶりの減少

ASEAN	2025/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	896.2	6.9	4カ月連続の拡大
輸出	583.7	14.8	14カ月連続の増加
輸入	312.4	-5.3	4カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年5月)

(単位：億ドル,%)

米国	2025/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	396.3	-30.7	2カ月連続の縮小
輸出	288.2	-34.5	2カ月連続の減少
輸入	108.1	-18.1	3カ月連続の減少

EU	2025/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	723.8	7.9	2カ月ぶりの拡大
輸出	495.0	12.0	3カ月連続の増加
輸入	228.8	-0.0	3カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

5月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+4.8%)に対して、対ASEAN(+2.5%ポイント)や対EU(+1.8%ポイント)等が増加に寄与したが、対米国(-5.0%ポイント)が大きく減少に寄与した。一方、輸入(同-3.4%)についてみれば、対米国(-1.1%ポイント)や対ASEAN(-0.8%ポイント)等が減少に寄与した。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

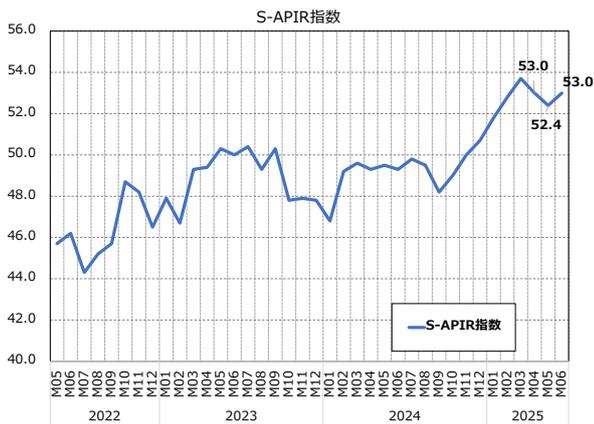
E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下のS-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の5月平均は、52.4 となり、4月平均(53.0)から-0.6 ポイント低下した。6月平均(22日まで)は53.0で前月差+0.6ポイントと3カ月ぶりの上昇となった。

S-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年6月)

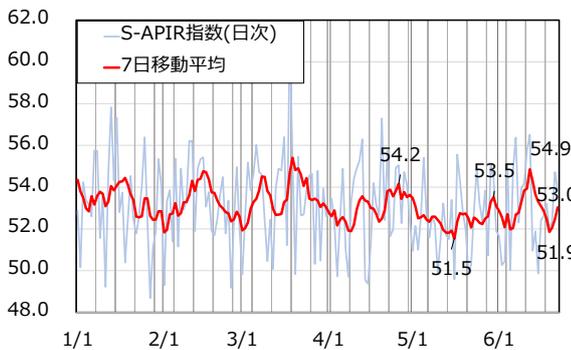


(出所) APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの5月、6月の動向をみよう¹。

S-APIR 指数の日次と7日移動平均の推移(2025/1/1-6/22)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

4月26日(54.2)から低下傾向であったS-APIR 指数は、5月第3週の16日(51.5)に底を打つまで低下傾向で推移した。以降は反転し30日(53.5)まで上昇した。

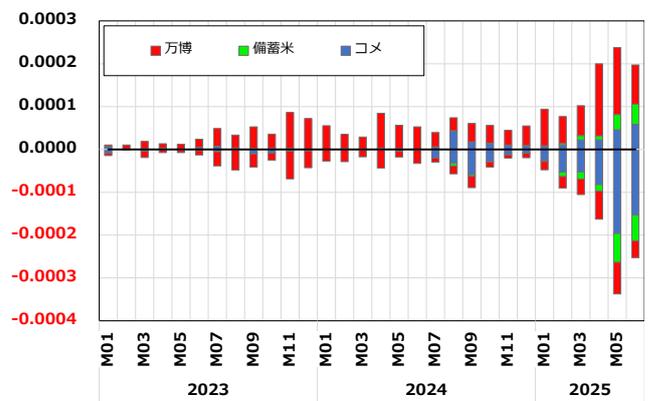
¹ 日次指数と月次指数の推移に差異がみられるが、月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均となっている

6月は上昇傾向で始まり12日には54.9まで低下した。以降反転し、19日には51.9まで低下。再度上昇し22日時点では53.0まで上昇している。6月平均で見れば景況感は5月平均から上昇が見込まれる。

<キーワードから読み解く6月のセンチメント:「万博」と「コメ」のセンチメントへの影響>

今月は万博およびコメに関連するワードがS-APIR 指数に与える寄与について確認する。

関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

上図は万博、備蓄米、コメというワードの景況感に与える寄与度を示したものである。「万博」の寄与をみれば、開幕した4月以降大きくプラス寄与が出ている。開幕直後はマイナス寄与も見られるが、全体としてプラス効果となっている。

一方で「コメ」や「備蓄米」のマイナス寄与が拡大しており、コメ価格が経済に与える負の影響が大きくなっている。特に足下5、6月では「備蓄米」についての関心度は高まっている。小泉農林水産大臣による政府備蓄米の放出の効果もあって、特に6月に入って「コメ」のマイナス寄与は縮小しており、プラスの寄与が増加している。

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

め注意が必要である。

【主要月次統計 1】

	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	94.9	102.1	95.0	95.6	101.0	98.5	98.3	95.4	95.3	92.7	95.8	NA
前月比(%)	-3.4	7.6	-7.0	0.6	5.6	-2.5	-0.2	-3.0	-0.1	-2.7	4.4	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	92.6	101.2	91.4	94.7	97.2	93.9	95.1	93.4	95.6	90.4	95.4	NA
前月比(%)	-5.7	9.3	-9.7	3.6	2.6	-3.4	1.3	-1.8	2.4	-5.4	6.4	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.8	104.6	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	112.4	109.3	112.1	111.8	NA
前月比(%)	1.6	-1.1	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	-1.1	-2.8	2.6	-0.2	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	100.7	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	NA
前月比(%)	-1.2	1.8	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.5	101.0	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	NA
前月比(%)	-3.2	1.5	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.4	102.5	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	NA
前月比(%)	-0.3	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.2	2.7	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	NA
(原数値、%)	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.26	1.24	1.26	1.26	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.19	2.27	2.23	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	4.4	2.0	2.9	2.4	2.4	3.4	3.8	3.6	3.7	2.5	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.9	-1.4	-0.9	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	-1.1	-0.5	-1.6	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.3	NA
小売												
[関西] 大型小売販売額(10億円)	346.2	354.2	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	NA
前年同月比(%)、全店ベース)	9.2	3.4	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	NA
[全国] 大型小売販売額(10億円)	1,863.6	1,895.8	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース)	6.7	1.2	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1
前年同月比(%)	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5
前年同月比(%)	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0
前年同月比(%)	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,843	10,527	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	NA
前年同月比(%)	1.3	-0.1	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	66,287	68,021	66,823	68,554	69,670	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	NA
前年同月比(%)	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,906	10,574	10,918	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	NA
前年同月比(%)	-8.7	-3.0	3.3	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	63,767	64,398	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	NA
前年同月比(%)	-5.9	1.0	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	73.8	81.8	69.7	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1
原数値	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	66.8	72.0	66.2	68.5	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9
原数値	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9
[関西] 建設工事(総合、10億円)	675.7	692.2	715.1	738.8	762.9	773.3	779.4	751.5	728.4	738.9	645.3	NA
前年同月比(%)	5.0	5.4	4.6	2.1	2.6	-0.3	1.6	0.4	0.4	2.8	-1.0	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,480.5	4,651.0	4,870.8	5,159.9	5,360.0	5,389.7	5,399.5	5,223.1	5,104.3	5,326.9	4,395.6	NA
前年同月比(%)	1.1	1.4	1.8	1.5	3.1	3.8	4.2	5.0	4.6	8.1	6.2	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,687.2	1,812.0	1,948.0	2,143.2	2,291.3	2,329.3	2,331.4	2,243.0	2,188.7	2,319.0	1,568.6	NA
前年同月比(%)	3.9	3.9	3.2	2.6	3.5	3.8	4.1	4.0	4.0	9.4	3.5	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8
前年同月比(%)	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1
前年同月比(%)	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	36.1	36.2	35.4	36.6	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3
暮らし向き(季節調整値)	34.4	33.9	33.8	33.8	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1
収入の増え方(季節調整値)	39.7	39.6	38.5	39.5	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1
雇用環境(季節調整値)	40.7	41.9	40.6	41.7	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	29.5	29.5	30.5	31.2	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.7	36.9	36.8	37.0	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.3	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.9	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.3	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.1	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	289.1	109.6	153.0	194.7	167.9	226.4	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.5	163.4
前年同月比(%)	3.8	-43.0	2.6	-39.7	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.6	-9.7	51.1
対アジア(10億円)	290.7	201.3	301.5	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.3	197.1
前年同月比(%)	34.9	3.8	109.2	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.4	-2.7	-19.9	37.9
対中国(10億円)	-39.4	-91.2	-6.2	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.1	-93.0
前年同月比(%)	14.4	83.8	-88.7	6.1	101.9	-4.4	-	98.5	-	-	80.3	47.5
対ASEAN(10億円)	68.4	46.9	52.1	38.8	51.6	62.9	90.1	23.0	71.9	51.0	28.0	46.4
前年同月比(%)	14.4	-8.3	218.1	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,043.4	3.0	-38.7	91.8
対米国(10億円)	156.0	116.9	132.0	173.8	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.3	105.9
前年同月比(%)	-12.0	-25.3	-10.1	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.2	-22.9
対EU(10億円)	-12.4	-53.8	-103.8	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5
前年同月比(%)	-	-	37,247.8	-	270.4	-98.6	2.6	-	-	-	156.1	-44.8
[関西]輸出(10億円)	1,844.1	1,898.7	1,756.0	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.2
前年同月比(%)	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8
対アジア(10億円)	1,159.8	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.3
前年同月比(%)	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5
対中国(10億円)	432.2	451.0	430.6	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6
前年同月比(%)	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6
対ASEAN(10億円)	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8
前年同月比(%)	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1
対米国(10億円)	315.2	286.7	273.6	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2
前年同月比(%)	-0.1	-5.6	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8
対EU(10億円)	167.1	163.4	163.0	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9
前年同月比(%)	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0
実質輸出(日本銀行:2020=100)	100.5	102.4	104.6	106.2	101.9	100.4	104.8	99.8	109.4	109.0	106.9	108.4
前月比(%)	0.2	1.9	2.2	1.5	-4.0	-1.4	4.3	-4.8	9.6	-0.3	-2.0	1.4
[関西]輸入(10億円)	1,555.0	1,789.1	1,603.0	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,680.6	1,580.8
前年同月比(%)	1.7	13.9	4.2	4.6	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6
対アジア(10億円)	869.0	1,030.7	845.3	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.6	906.1
前年同月比(%)	-3.8	14.3	-7.7	-3.9	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0
対中国(10億円)	471.6	542.2	436.8	508.1	559.2	518.2	479.7	605.2	352.7	482.2	576.2	505.6
前年同月比(%)	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0
対ASEAN(10億円)	230.4	281.5	251.5	257.5	289.0	261.4	250.4	283.7	241.2	279.0	269.4	241.4
前年同月比(%)	-4.3	13.5	0.3	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.0	-4.3
対米国(10億円)	159.2	169.9	141.6	142.6	137.5	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	134.1	184.3
前年同月比(%)	15.1	15.3	8.3	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.5	29.7
対EU(10億円)	179.5	217.2	266.8	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5
前年同月比(%)	1.2	26.4	50.8	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	99.6	99.6	104.2	103.0	100.7	94.4	96.7	105.1	98.8	105.1	108.9	105.7
前月比(%)	3.0	0.1	4.6	-1.1	-2.2	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.3	3.7	-2.9
原油及び粗油(10億円)	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5
前年同月比(%)	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9
原油及び粗油(1000KL)	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6
前年同月比(%)	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3
原油価格(円/KL)	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7
前年同月比(%)	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9
為替レート(月中平均:円/ト*ℓ)	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8
前月比(%)	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902
日本人出国者数(人)	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5
非製造業(%)	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3
輸出額(100万ドル)	307,322	300,232	308,255	303,405	308,881	311,901	335,715	324,692	215,020	313,659	315,692	316,101
輸入額(100万ドル)	208,366	214,821	216,773	221,698	213,329	214,884	230,673	186,128	183,427	211,238	219,512	212,881
貿易総額(100万ドル)	515,688	515,053	525,028	525,102	522,210	526,785	566,388	510,820	398,448	524,897	535,205	528,982
貿易収支(100万ドル)	98,955	85,411	91,482	81,707	95,552	97,017	105,042	138,563	31,593	102,421	96,180	103,220
工業生産: 前月比(%)	0.73	0.45	0.39	0.86	0.52	0.58	0.64	0.29	0.61	0.44	0.22	0.61
前年同月比(%)	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAIはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
2-Jun 近畿圏貿易概況 (3月:確報・4月:速報)	3-Jun	4-Jun	5-Jun 毎月勤労統計調査 (4月:速報)	6-Jun 百貨店・スーパー販売状況 (4月:速報)
9-Jun 景気ウォッチャー調査 (5月) 中国 CPI (5月) 中国貿易統計 (5月)	10-Jun	11-Jun	12-Jun	13-Jun 全国鉱工業指数 (4月:確報) 公共工事前払保証額統計 (5月)
16-Jun 商業動態統計 (4月:確報) 出入国管理統計 (5月:速報値) 中国工業生産 (5月) 中国消費小売総額 (5月) 中国固定資産投資 (5月) 中国不動産市場 (5月)	17-Jun	18-Jun 近畿圏貿易概況 (5月:速報) 全国貿易統計 (5月:速報)	19-Jun 近畿地域鉱工業生産動向 (4月:速報)	20-Jun 全国 CPI (5月) 建設総合統計 (4月) 実質輸出入 (5月)
23-Jun マンション市場動向 (5月)	24-Jun 百貨店免税売上 (5月) 毎月勤労統計調査 (4月:確報)	25-Jun 近畿地域鉱工業生産動向 (4月:確報) 出入国管理統計 (4月:月報)	26-Jun	27-Jun 労働力調査 (5月) 一般職業紹介状況 (5月) 商業動態統計 (5月:速報) 全国貿易統計 (4月:確報・5月:速報)
30-Jun 全国鉱工業指数 (5月:速報) 建築着工統計調査 (5月) 中国 PMI (6月)	1-Jul 消費動向調査 (6月) 全国企業短期経済観測調査 (4~6月) 近畿圏貿易概況 (4月:確報・5月:速報)*	2-Jul	3-Jul	4-Jul 百貨店・スーパー販売状況 (5月:速報)

*印は発表予定日が未定。